⑮　警察当局から、暴力団が実質的に経営的支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑯　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。

3　総合評価に関する事項
(1)　落札者の決定方法
①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書等」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
(イ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
(ロ)　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
(2)　総合評価の方法
①　「標準点」を100点とする。「加算点」は、下記(3)①、②及び③の評価項目において技術提案書等の内容に応じ、最高30点を与える。「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。「施工体制評価点」は、下記(3)④の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては、「加算点」を減ずる場合がある。
②　「加算点」の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記(3)①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記(3)③において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
(3)　評価項目　本工事における評価項目は以下の通りとする。
①　ワーク・ライフ・バランス等の推進
ワーク・ライフ・バランス等の取組みに関する認定状況
②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
(イ)　総合的なコスト
(ロ)　社会的要請
③　工事全般の施工計画　施工上考慮すべき事項等の技術的所見
④　企業の施工体制
(イ)　品質確保の実効性
(ロ)　施工体制確保の確実性
(4)　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

4　入札手続等
(1)　担当部局　〒112―8610 東京都文京区大塚２－１－１　お茶の水女子大学施設課　施設企画担当　電話03―5978―5134
E-mail: sisetsu-kikaku@cc.ocha.ac.jp
(2)　入札説明書（図面含む。）の交付期間及び交付方法　平成29年12月22日（金）から平成30年１月18日（木）17時00分まで。交付方法はメールでの配付とする。上記(1)の担当部局アドレスまで資料請求のメールを送信すること。資料配付は返信メールで行う。担当部局の窓口では資料配付を行わない。
(3)　申請書、資料及び技術提案書の提出期間及び方法　平成29年12月22日（金）から平成30年１月19日（金）17時00分まで。申請書及び資料は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること（郵送による提出は認めない。）。技術提案書は上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。
(4)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、平成30年３月８日（木）13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること（郵送による提出は認めない。）。開札は、平成30年３月９日（金）13時00分、電子入札システムにより行う。

5　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。
②　契約保証金　納付。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(4)　落札者の決定方法　国立大学法人お茶の水女子大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札業者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値がもっと高い者を落札者とすることがある。
(5)　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）
(6)　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
(7)　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
(8)　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
(9)　手続における交渉の有無　無
⑩　契約書作成の要否　要
⑪　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑫　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。
⑬　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４(3)により申請書、資料及び技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑭　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kimiko Murofushi, President, National University Corporation Ochanomizu University
(2)　Classification of the services to be procured : 41
(3)　Subject matter of the contract : Construction work of a new building of National University Corporation Ochanomizu University
(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 19, January, 2018
(5)　Time-limit for the submission of tenders : 1 : 00 P.M. 8, March, 2018
(6)　Contact point for tender documentation : Facilities Division, National University Corporation Ochanomizu University, 2―1―1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8610, Japan TEL 03―5978―5134

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本公告に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成 29 年 12 月 22 日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官　小嶋　雅仁